

一般質問



あべ 祐美子 議員 (民・改)

都区のあり方について

1 都区の新たな関係に向けて区長の意気込みは。2 児童相談所の区移管に向け7専門職員確保は。3 区職員が出向したことの成果は。4 一時保護所の確保は。5 職員体制強化等を都に働きかけては。

区長 1 自治権拡充に向け議論を深める必要があると考えている。2 育成する。3 経験が相談対応に生かされている。4 検討している。5 移管により解決をめざす。現状の改善を求めるとも重要な

離婚家庭の養育支援について

1 面会交流の取り決めなど、子どもの視点に立った離婚相談への取り組みは。2 養育の取り決めを促すような書式を検討しては。3 既存窓口を活用し、養育支援の相談を受けたい。4 ひどい親同士が悩みを共有できる場の設定を。5 NPO等と連携し、区民がサービスを受けやすい工夫を。

子ども未来事業部長 1 子どもの利益を重視した対応をしている。2 3 研究課題だ。4 母子福祉室の利用や自主団体の案内をしている。5 きめ細かな支援に努めていく。

子ども・子育て支援について

1 待機児童について7緊急

課題からなぜ外すのか。1 対策の変化等は。2 施設型保育ママの補助等の見直しを。3 主婦インターンシップについて7利用数等は。4 評価は。5 関係機関と連携した周知を。6 子育て層の再就労支援等の視点から、力を入れては。7 区内の10歳未満の重大事故等はどの程度起きているのか。8 子どもへの救急救命等について7保育士等は技術をどう身につけているのか。9 保護者向けに講習を検討しては。

子ども未来事業部長

1 長期基本計画の改定に伴うもので、積極的に進める姿勢に変わりはない。2 公定価格に基づき検討する。3 区内関連の実習生は20人等だ。4 女性の能力活用は、区内中小企業支援等に欠かすことができないとの認識だ。5 周知に努める。6 あり方を検討する。7 平成24年は死亡が1件だ。8 5 保育園等職員は全員が普通救命講習を3年ごとに受講している。9 事故防止の出張健康学習を実施している。

高齢者・障害者福祉について

1 介護保険法改正に伴う、サービス再構築の考え方は。2 新設の老人保健施設の7コソセプトは。3 概要検討は。4 7 事業者公募のスケジュール

健康福祉事業部長 1 同等のサービスが継続される仕組みをつくる。2 地域リハビリの拠点として期待する。3 複合施設として民間のアイデアを募集したい。4 26年度に公募手続に入る。5 地元町会等に伺う。6 行政需要を満たし、事業者が採算を確保できることだ。7 検討する。8 障害に対する理解促進に向け啓発をする段階と考える。9 目標値等を入れた計画を策定する。7 改築計画は、障害者計画策定委員会に諮り策定する。

公共駐輪場の整備について

1 設置台数、放置自転車撤去数は。2 撤去に力を入れないエリアは。3 再開発が進む地域での設置計画は。4 再開発での設置のルール化を進めては。5 需要予測で計画を立てては。6 補助制度で民間駐輪場設置を促す検討を。7 防災まちづくり事業部長

1 区営と民間を合わせると5年前より約2千台増加した。撤去数は8千台減少した。2 特にない。全域で実施する。3 武蔵小山駅等で計画されている。4 5 総合的に進める。6 事業者の参入で設置台数が増えており、必要性は低いと考える。



吉田あつみ 議員 (み・無)

いじめ対策について

1 いじめの7相談件数等は。2 小学生と中学生が訴える内容の傾向などは。3 中学生を対象に思春期のいじめを認知し、解決に向かうための仕組みを見直しては。4 品川学校支援チームHEARTSのメンバーは非常勤職員で、不安定な身分のままでは他の機関と渡り合うには限界がある。5 安定的な身分保障と待遇が必要では。6 教育相談センターがHEARTSと同じ役割を果たせていない課題やHEARTSが持っている教育相談センターにない利点は。7 HEARTSと教育相談センターの連携と効率化の考えは。8 いじめ防止や解決等のシステムについて、現状での課題と課題解決に向けた検討は。

教育次長

1 7 1月未まで小学生485件の目安箱への投函等があり、学校支援チームの教育心理相談員が33件の支援等を行った。2 約4割が自分に対するいじめの相談だ。3 小学生は身近な相談が多く、

中学生は自分から相談等をするのは難しい傾向にある。4 2 学級風土調査により学級状態を客観的に把握し、具体的な対応につなげる。5 いじめ問題等の対応は指導主事の本来業務であり、連携して専門性を発揮するのが学校支援チーム職員だ。いずれの区でも非常勤となっており、優秀なスタッフ確保に努めている。6 品川学校支援チームは学校に足を運び、教員等と一体となって早期解決を図ることができるとも、教育相談センターは学校とは切り離れた環境で、相談者が安心して通える利点がある。7 状況に応じた役割分担と連携が重要だ。8 効果的な取り組みを定着させ、家庭や関係機関等が丸ごと対応することが必要だ。

子育て支援について

1 過去3年間の児童センターや子育て支援センターを利用した乳幼児親子の人数の推移や増減の理由は。2 人口推計では、年少人口が年々増加している。乳幼児親子が利用している区の施設は、今後増加するであろうニーズに配慮されるのか。対策を講じる計画は。3 区の虐待相談については7件数は。4 昨年度と比較してどのような傾向にあるのか。5 現在行っている子育ての不安解消のための施策と今後の虐待防止対策の方向性は。6 子ども未来事業部長

1 乳幼児の利用者の延べ数は、平成22年度が21万6千744人、23年度は節電による休館もあり21万3千849人、24年度は23万4千211人と過去最多だ。乳幼

木密地域不燃化10年プロジェクトについて

1 不燃化特区に4地区が前倒しで指定されたが7指定の理由は。8 事業の概要は。9 これまでの取り組みと今後の展開は。10 前倒しした理由は。11 期待する効果は。12 未接道敷地の地域整備等への新たな対処方法は。13 空き家に対し

ての除却の考え方と、空き家を活用する空き家バンク等の考え等がある。実態をどのように受けとめ、対応を考えていくのか。

区長 1 7 火災危険度が高く、指定により耐震化等が加速すると考えた。2 老朽木造住宅の除却費用の全額助成等だ。3 説明会で概要説明をしてきた。4 今後はさまざまな方法で啓発していく。5 不燃領域率70%をめざすには、少しでも早く地域に事業の周知が必要と考えたからだ。6 除却助成は建てかえへの誘導となり、効果は大きい。7 未接道敷地の建物も除却支援の対象とし、事業の推進を図っていく。8 26年度予定の空き家等の実態調査の結果を活用し、必要な対策につなげられるよう検討していく。



品川区防災フェア(はしご車の乗車体験)